



Weekly 第76号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年2018（平成30）年9月30日（日）～10月8日（月）まで約1週間です。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。赤字は重要ニュースです。

■書類半減の第1弾 指定申請書類の様式を簡素化 厚労省（10月1日）

厚労省は書類半減策として介護保険適用申請書類の様式の簡素化を始めた。介護保険施設が介護事業者の指定を受ける際、提出する申請書類では「開設者の定款」「役員の氏名、年齢、住所」「事業に係る資産状況」などの記載が不要になった。

■「少子高齢化に真正面が立ち向かう」根元厚労相が就任会見（10月2日）

第4次安倍政権で厚生労働相に就任した根本匠（元復興相）は初の記者会見で「首相から介護予防や健康づくりのインセンティブの強化してほしいと指示された。国難とも呼ぶべき少子高齢化に真正面から立ち向かう」などと述べた。

■30年度検証の調査票を了承 介護報酬検証・研究委（10月3日）

介護給付費分科会の介護報酬検証・研究委員会は、30年度介護報酬改定の調査票案（7項目）を了承し、分科会に報告することを決めた。10月中にも調査票を配布し、来年3月末までに調査結果を分科会に報告する。調査項目と主な目的は以下の通り。

- ① 介護保険制度におけるサービスの質の評価（褥瘡マネジメント加算）
- ② 介護ロボットの効果（見守り機器導入と夜勤職員配置加算見直し）
- ③ 居宅介護支援事業所・介護支援専門員の業務実態（ケアマネ業務の実態）
- ④ 福祉用具貸与価格（10月1日適用の全国平均貸与価格と上限設定）
- ⑤ 介護医療院のサービス提供実態（創設した介護医療院への移行）
- ⑥ 特養における安全・衛生管理体制の在り方（介護事故への対応）

委員から「ヒヤリハット、インシデント、アクシデントの明確な区別が必要」「数字が独り歩きする心配があり、施設が過度に反応しないよう配慮が必要だ」などの意見が出た。

- ⑦ 老健施設における安全・衛生管理体制の在り方（同）。